

## 今週の株式相場見通し

- \* 日経平均 20,900~21,800円 TOPIX 1,690~1,770
- \* 期待材料 IoT社会の実現 IoT、AI活用による生産性改善
- \* 不安材料 地政学的リスク 中国経済の成長鈍化 長期金利上昇

2月27日に行われたパウエル新FRB議長の下院での議会証言は、株式市場の期待に反してタカ派的な内容になり、米国株は下落、VIX指数は上昇する展開になった。好景気に伴いインフレの芽は着実に育ち始めており、FRBは肅々と利上げを進めると見られ、米国10年債利回りは3%乗せを試す展開になることも想定される。10年債利回りが3%乗せとなると2013年12月末以来となるが、この時のS&P500の予想PERは16.7倍だった。S&P500の2018年予想PERは28日時点で17.4倍になっており、17年の平均値18.7倍は下回っているものの、16年の17.7倍、15年の17.4倍と同水準にある。17年通年の10年債利回りの平均値は2.3%、16年は1.8%、15年は2.1%と、低金利を背景に米国株式市場ではリスクを過剰に取る動きが活発化し、業績の伸びに対して割高な水準まで株価が買われてきた感がある。10年債利回りが3%を超えて一段と上昇するようなら、S&P500の18年予想PERは、16倍台半ば(2,577.0程度)まで調整する展開も想定される。また、28日に発表された1月の中国製造業PMIは50.3となり、16年7月以来の水準へ悪化した。春節の大型連休で生産が停滞した影響と見られているが、中国当局による環境規制や元高ドル安、過剰融資抑制などの影響も出ているものと思われる。中国だけでなく、ユーロ圏の2月の製造業PMIは2ヵ月連続で前月比悪化、2月の日経日本製造業PMIも前月比悪化しており、製造業の景況感拡大にやや一服感が見られる。10年債利回りの上昇に加えて、中国をはじめとする世界経済の減速に対する警戒感が高まるようなら、S&P500は2月9日に付けた直近安値(2,532.69)を試す展開になる可能性もある。その場合、日経平均株価もつれ安し2月14日の安値20,950.15を下回る展開になることが警戒される。(3月1日現在、松本 直志)

## 今週の予定

	国内	海外
3/5 (月)	博覧会国際事務局(BIE)調査団 来日 日産自とDeNAが無人運転車両を使った実証実験を開始(~18日)	[中]全国人民代表大会 [中]2月財新サービス業PMI(10:45) [米]2月ISM非製造業景況指数(24:00)
6(火)	SECURITY SHOW 2018(~9日) 2月の車名別新車販売台数	[スイス]ジュネーヴ国際自動車ショー(~18日) [米]クアルコム株主総会
7(水)	パナソニック創業100周年 パナソニックミュージアムオープン	[米]2月ADP雇用統計(22:15) [米]1月貿易収支(22:30)
8(木)	10-12月実質GDP改定値(8:50) 2月景気ウォッチャー調査 日銀金融政策決定会合(~9日)	[中]2月貿易収支 [欧]ECB理事会 [チリ]TPP11署名式
9(金)	メジャーSQ 1月毎月勤労統計(9:00)	[米]2月雇用統計(22:30) [韓]冬季パラリンピック開催(~18日)
10(土)	西武鉄道拝島ライナーの一般運行開始	[印]ELECRAMA(~14日)
11(日)	東日本大震災から7年 沖縄県石垣市長選挙投票	[チリ]大統領就任式 [米]夏時間開始

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願ひ致します。

## 信越化学 (4063) 東証1部



出所：業績に関する数値は決算短信より

	16年3月期		17年3月期		18年3月期(予)		株価(3/1)	10,955 円
	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	業種	化学
売上高	1,279,807	1.9%	1,237,405	-3.3%	1,420,000	14.8%	売買単位	100 株
営業利益	208,525	12.5%	238,617	14.4%	323,000	35.4%	PER(予想)	20.6 倍
経常利益	220,005	11.1%	242,133	10.1%	335,000	38.4%	PBR(実績)	2.1 倍
当期純利益	148,840	15.7%	175,912	18.2%	227,000	29.0%	ROE(実績)	8.5 %
EPS(円)	349.5		412.9		532.3		配当利回り(予想)	1.3 %
配当金(円)	110.0		120.0		140.0		担当	多功 毅

半導体用シリコンウエハや塩ビなど世界トップシェアまたは高シェア製品を多数有する国内大手化学企業。18年3月期3Q累計決算における営業利益2,433億円のセグメント別構成比は、半導体シリコン事業：27.2%、塩ビ・化成品事業：26.8%、電動車向けレア・アースマグネットや半導体用フォトレジスト、マスクブランクス、光ファイバー用プリフォーム等を製造する電子・機能材料事業：18.8%、シリコン事業：15.8%、機能性化学品事業：8.0%、加工・商事・技術サービス事業：3.4%となっている。

3Q累計決算は、前年同期比15.1%増収、34.4%営業増益で着地している。全社営業利益2,433億円は3Q累計段階で前通期を上回る好決算となっている。3Q(10-12月)単独でも全セグメントにおいて対前年比で営業増益となっている。高水準な出荷が継続し300mmウエハの値上げ効果も享受する半導体シリコン事業が前年同期比82.8%増益、塩ビの能力増強効果と市況改善効果を享受するうえ、カセイソーダも伸びる塩ビ・化成品事業が同73.9%営業増益と特に好調に推移している。3Q累計決算が好調に推移していることを踏まえて、通期業績計画の上方修正と増配を発表しているが、修正後業績計画についても保守的計画と思われ、再増額に期待したい。

来期については半導体シリコン事業において300mmウエハの値上げ継続に加えて、200mm以下についても本格的に値上げ効果が寄与することが見込まれる。また、米国においてインフラ投資拡大に伴う塩ビ需要の拡大、建設中のエチレン新工場の貢献、光ファイバー用プリフォームの拡販等を通じた業績拡大局面が継続する可能性が高いものと思われる。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

## 説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(3/1) 売買単位	コメント
<b>リンク&amp;モチベーション</b> (2170) 東証1部 1,105円 100株	17年度決算は前年同期比 10.7%増収、36.3%営業増益。会社と従業員の相互理解・相思相愛度である、従業員エンゲージメントを管理するモチベーションクラウドの導入社数が増え増収増益。組織規模に応じた月額従量課金モデルで、年間導入目標の380件を上回る430件を突破。組織規模の大きい大手企業への導入促進で単価も上昇。18年度もモチベーションクラウドが伸び前年同期比 10.3%増収、22.4%営業増益計画。数億円のマーケティング投資を実施し、大企業へ浸透を進める方針。(松本 直志)
<b>やまみ</b> (2820) 東証 JASDAQ 3,130円 100株	上期決算は前年同期比 7.1%増収、5.1%営業増益。健康志向の強い消費者による豆腐需要の高まりを、投資してきた大型工場で取り込み売上が拡大。他社の廃業でシェアもアップ。品質・衛生管理に優れ大量納入が可能なことから、大型スーパーなどから同社への注文が増大している。労務費や減価償却費の増加、ガス代など原燃料価格上昇の影響はあったが、増収や販売管理費の抑制で吸収し増益。通期計画は据え置きも、4月に販売開始の新商品の貢献が計画には織り込まれておらず上積み期待される。(松本 直志)
<b>三菱ケミカル</b> (4188) 東証1部 1,077.0円 100株	好市況を享受するMMA、石化製品、ニードルコークスの価格上昇が寄与するケミカルズセグメント、エレクトロニクス業界向けに出荷が好調な産業ガスセグメント等が引き続き好調に推移しており、3Q累計決算は12.7%増収、一過性費用を除くコア営業利益ベースで32.6%増益での着地。通期計画についてもケミカルズおよび産業ガスセグメントを中心に増額修正。修正後予算についても保守的な計画と思われ、上ブレ着地が期待される。(多功 毅)
<b>イリソ電子</b> (6908) 東証1部 6,930円 100株	主力の車載向けコネクタがミリ波レーダーやカメラ向けに引き続き拡大しているうえ、モータ搭載車の拡大に伴いパワートレイン向けも順調に成長している。さらに足元ではFA向けコネクタも好調に推移しており、3Q累計決算は13.9%増収、38.3%営業増益で着地。今回は見直しを行わなかったとのことで通期計画を据え置いているが、0.9%増収、21.9%営業減益の4Q計画の上ブレ確度は高いものと思われる。(多功 毅)
<b>トヨタ</b> (7203) 東証1部 7,084円 100株	日本、欧州での拡販、継続的に取り組む原価低減、さらに円安も寄与することで、3Q累計決算は前年比8.1%増収、13.8%営業増益で着地。なお、米国の税制改正に伴う繰延税金負債の取り崩しなどによる法人税減少による一過性利益を3Qで2,919億円計上している。3Q業績が好調に推移したことに加えて、従来想定比での円安効果の寄与、品質関連コストの減少、原価低減効果を積み増すことで通期業績計画を5.1%増収、10.3%営業増益に上方修正。(多功 毅)
<b>シマノ</b> (7309) 東証1部 15,260円 100株	17年度決算は前年同期比4.0%増収、0.3%営業減益。自転車部品は主力の欧州でアシストバイク需要が一段と拡大し、市場全体が回復基調。アメリカでは自転車の過剰在庫が解消。中国の自転車マーケットは低迷しているものの、シェアバイク市場の競争激化に伴い安全・快適なシェアバイクへの需要が増え、変速機などの注文が増加している。18年度は自転車部品の新製品展開や電動モデルの市場拡大などで、前年同期比4.2%増収、4.1%営業増益計画。(松本 直志)

## いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

### ■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



### ○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第190号

加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大 1.1772%（ただし約定代金 230,000円以下の場合は最大 2,700円）の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

### ○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室